

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180402	20190331	3,180,859,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため。
2	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	2,045,302,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため。
3	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の「平成29年度補正予算等に係る」計画修繕業務契約に伴う経費の支出について	20180402	20190331	1,600,000,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため。
4	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の駐車場の維持補修等業務契約書(堺市南区地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	181,277,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
5	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(大阪市、中・南河内地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	153,753,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
6	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(泉州地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	150,790,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
7	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(北摂①地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	115,855,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(守口市・寝屋川市・門真市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	103,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
9	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(泉州地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	99,189,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
10	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(堺市南区地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	93,522,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
11	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(枚方市・大東市・四條畷市・交野市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	84,380,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
12	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(堺市(南区を除く)地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	80,544,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
13	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	近鉄住宅管理 株式会社	大阪府営住宅駐車場の維持修繕等業務契約書(東大阪市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	72,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
14	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(堺市(南区除く)地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	69,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(北摂②地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	65,961,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
16	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(大阪市、中・南河内地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	36,088,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
17	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺三原台第1期住宅(建て替え)工事監理業務(第3・4・5工区)	20180401	20190331	33,685,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
18	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	平成30年度府営住宅使用料等の電算処理業務の委託について	20180402	20190329	32,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
19	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(有)協友企画	大阪府営堺三原台第1期住宅(建て替え)工事監理業務(第6・7工区)	20180401	20190331	32,540,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
20	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住宅総合管理システムの運用管理業務	20180401	20190331	31,780,188	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
21	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺三原台第1期住宅(建て替え)工事監理業務(第1・2工区)	20180401	20190331	27,248,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)前田都市設計	大阪府立吹田東高等学校 校舎棟改築工事監理業務	20180401	20190331	25,704,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(継続して業務を実施し ている既契約者)でなければ 実施することができないもの であるため。
23	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)サン設計事務所	大阪府営清滝 住宅第1期外 1件エレベーター棟増築工事 監理業務	20180401	20190215	24,084,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため
24	建築振興	建築振興	建設業許可 グループ	一般財団法人 建設業情報 管理センター	建設業情報管理システム電 算処理業務	20180401	20190331	22,172,490	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ 実施することができないもの であるため
25	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営堺新金岡4丁5番 第2期住宅(建て替え)工事監 理業務	20180402	20190331	22,032,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため。
26	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営豊中新千里南 第1 期住宅(建て替え)工事監理 業務	20180401	20190331	21,934,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため
27	住宅経営	施設保全	施設管理グ ループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維 持修繕等業務契約書(大東 朋来地区)の契約締結及びこ れに伴う経費の支出について	20180401	20190331	20,680,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の 実施にあたり、大阪府営住宅 条例第55条に規定する指定 管理者として相手方を選定し たため。
28	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	小林1級建築事務所 大阪事 務所	大阪府営吹田古江台 第4期 住宅(建て替え)工事監理業 務	20180401	20190220	20,379,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営堺新金岡2丁3番第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20190220	19,278,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
30	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	一般財団法人 大阪府宅地建物取引士センター	宅地建物取引士証交付事務委託の契約及び経費支出について	20180401	20190331	18,376,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
31	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	一般財団法人 不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務委託	20180401	20190331	18,373,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
32	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅(守口市・寝屋川市・門真市地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	18,267,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
33	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事監理業務	20180401	20190331	17,971,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
34	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営八田荘 住宅第1期耐震改修工事監理業務	20180401	20190331	17,636,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
35	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺高松 住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20190215	16,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
36	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)フルサポート	大阪府営原山台3丁 住宅第2期エレベーター棟増築工事 監理業務	20180401	20190118	15,390,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
37	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(枚方市・大東市・四條畷市・交野市地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	15,238,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
38	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営堺若松台2丁 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181120	15,120,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
39	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	清水設計事務所	大阪府泉南府民センタービルカーテンウォール改修工事 監理業務	20180401	20190331	14,979,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
40	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)ジャス	大阪府営堺三原台第2期高層住宅(建て替え)新築工事 実施設計その他業務	20180522	20190314	14,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
41	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営堺宮園 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181120	14,191,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
42	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府警察大阪市北区1単身寮改築工事監理業務	20180401	20190331	13,824,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
43	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)三洋建築設計事務所	大阪府営堺新金岡2丁6番第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20190220	13,737,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
44	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府警察大阪市城東区2単身寮改築工事監理業務	20180401	20190331	13,716,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
45	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第4・5・6工区)	20180401	20190331	13,672,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
46	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)前田都市設計	大阪府営高倉台第4 住宅外1件エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20181126	12,765,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
47	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営枚方牧野北 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181019	12,312,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
48	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)上堂建築設計事務所	大阪府営原山台5丁 住宅第2期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20181120	12,312,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
49	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第1・7工区)	20180401	20190331	11,761,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
50	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(北摂①地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	11,246,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
51	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)ジャス	大阪府営門真千石西町 第3期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20180418	20181211	11,016,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
52	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)浦野設計 関西支社	大阪府立成城高等学校 体育館他2棟改修工事実施設計業務	20180529	20190315	10,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
53	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営金岡東第3 住宅耐震改修工事監理業務	20180401	20181001	10,692,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
54	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営吹田古江台 第4期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190220	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
55	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(有)中井システム企画	大阪府営豊中新千里南 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190331	9,741,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
56	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)企画設計社	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築工事監理業務	20180401	20181212	9,644,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
57	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)創都設計	大阪府営松原一津屋第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181130	9,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
58	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築工事監理業務	20180401	20181130	9,147,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
59	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)創英設計	大阪府営堺新金岡2丁3番第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190220	8,769,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
60	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	府営住宅活用用地等の除草・清掃業務委託の経費支出について	20180401	20181231	8,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
61	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)フルサポート	大阪府平野警察署新築工事監理業務	20180401	20180928	8,348,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
62	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅駐車場の維持修繕等業務契約書(村野地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	8,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
63	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第2工区)	20180401	20190331	8,013,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
64	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(北摂②地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	7,163,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
65	建築指導	建築安全	計画・指導グループ	一般社団法人 大阪府建築士事務所協会	建築士事務所業務報告書受付等業務委託	20180401	20190331	6,885,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
66	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営堺新金岡2丁6番第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190220	6,744,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
67	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)西都設備設計	大阪府営堺宮園 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181120	6,674,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
68	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)トリ設備計画	大阪府営堺若松台2丁 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181120	6,544,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
69	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)施設工学研究所	大阪府平野警察署新築設備工事監理業務	20180401	20180928	6,420,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
70	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	近鉄住宅管理 株式会社	大阪府営住宅(東大阪市地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	6,278,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
71	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	小林1級建築事務所 大阪事務所	大阪府庁舎本館(西館)撤去工事その他監理業務	20180401	20181025	5,724,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
72	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築設備工事監理業務	20180401	20181212	5,454,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
73	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)トリ設備計画	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築設備工事監理業務	20180401	20181130	5,108,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
74	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営松原一津屋 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181130	5,054,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
75	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)サンセンエンジニアリング	大阪府営枚方牧野北 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181019	5,032,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
76	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営茨木郡山 住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20180622	4,653,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
77	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営羽曳野古市 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20180620	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
78	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営寝屋川三井 住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20180620	4,233,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
79	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第2工区)(その2)	20180514	20190331	3,769,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
80	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)総合設備コンサルタント大阪事務所	大阪府営門真千石西町 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20180419	20181211	3,618,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
81	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)浦野設計 関西支社	大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事設計意図伝達業務	20180402	20190331	3,191,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
82	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)大建設計	大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築工事設計意図伝達業務	20180401	20190331	3,153,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
83	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	関西総合設計	大阪府営門真千石西町 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20180518	2,791,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
84	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)施設工学研究所	大阪府営羽曳野古市 第1期中層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20180620	2,646,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
85	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)栄和設計事務所	大阪府営原山台5丁 住宅第3期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20180508	20181221	2,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
86	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)松田平田設計 大阪事務所	大阪府平野警察署新築工事設計意図伝達業務	20180401	20180928	2,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
87	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)土屋総合設計	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築工事設計意図伝達業務	20180401	20181130	2,116,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
88	建築指導	建築安全	監察・指導グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	特定建築物等定期報告業務	20180401	20190331	2,100,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
89	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)壇建築計画事務所	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築工事設計意図伝達業務	20180401	20181212	2,030,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
90	都市居住	都市居住	管理調整グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府特定優良賃貸住宅及び新婚・子育て制度の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20180401	20190331	2,002,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施できないものであるため
91	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)小笠原設計	大阪府営寝屋川三井 住宅第2期エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20180501	20181220	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
92	都市居住	都市居住	管理調整グループ	大阪府住宅供給公社	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20180401	20190331	1,710,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施できないものであるため
93	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)創建社ディーアンドアール設計	大阪府営寝屋川秦住宅第2期エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20180522	20181221	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
94	タウン	タウン誘致	企画・整備グループ	富士通(株) 関西支社	平成30年度 土木積算システム運用保守業務委託	20180401	20190331	1,553,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(積算システムの運用保守)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
95	公共建築	公建設備	設備計画グループ	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	平成30年度営繕積算システム等整備業務	20180401	20190331	1,510,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム等整備業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
96	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)中央設備コンサルタント	大阪府営門真千石西町 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20180518	1,490,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
97	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本管財 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
98	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
99	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
100	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	近鉄住宅管理 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
101	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
102	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本管財 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
103	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
104	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
105	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本管財 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
106	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	大阪府住宅供給公社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
107	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	大阪府住宅供給公社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
108	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	シーズ建築事務所	日本万国博覧会記念公園フェスティバルスタンド地下1階トイレ他改修工事修正実施設計業務	20180517	20180810	1,382,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
109	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)浦野設計 関西支社	大阪府立成城高等学校校舎棟改築設備工事設計意図伝達業務	20180601	20190331	1,330,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
110	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)大建設計	大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築設備工事設計意図伝達業務	20180601	20190331	1,306,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
111	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)匠設計	大阪府営狭山住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その4)	20180403	20180628	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
112	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)小笠原設計	大阪府営東鳥取石田 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20180402	20180731	1,058,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
113	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築設備工事設計意図伝達業務	20180401	20181130	1,036,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
114	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営寝屋川秦住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20180420	1,004,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
115	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)E&Sエンジニアリング	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築設備工事設計意図伝達業務	20180401	20181212	972,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
116	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)サンセンエンジニアリング	大阪府営枚方牧野北 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20180524	20181019	950,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
117	タウン	タウン誘致	企画・整備グループ	長谷エココミュニティ・E-DESIGNプラットフォームグループ	阪南スカイタウン未利用地活用計画検討業務	20180521	20190329	1,393,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(阪南スカイタウン未利用地活用計画検討業務)が特定の者(前年度実施事業者)でなければ実施することができないものであるため
118	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務変更契約書(第1回目)(北摂②地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180704	20190331	28,352,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
119	公共建築	公建計画	管理グループ	(株)小笠原設計	府有建築物保全支援業務(地震被害対策)	20180720	20190131	10,713,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
120	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営堺宮園 第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20180702	20190225	4,622,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
121	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	(株)上坂設計	大阪府営泉佐野佐野台 中層住宅(建て替え)団地変更基本設計業務(その2)	20180614	20190308	3,294,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(変更基本設計業務)が特定の者(協議や検討の経過を熟知した業者)でなければ実施することができないものであるため。
122	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)藤和設計	大阪府営吹田桃山台 第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その3)	20180706	20181217	2,862,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
123	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営千里青山台 住宅現況調査業務	20180702	20181031	2,624,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(現地調査業務)が特定の者(実施設計受託者)でなければ実施できないものであるため。
124	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)西都設備設計	大阪府営堺宮園 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20180612	20190225	2,319,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
125	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)小河建築設計事務所	大阪府営豊中新千里東 第3期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20180713	20190315	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
126	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)西播設計 大阪支店	大阪府営千鳥橋 住宅(建て替え)外構整備工事周辺建物等事後調査業務(第2工区)	20180619	20180807	1,507,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府営住宅の建て替え工事にかかる事後調査業務)が特定の者(事前調査業務を実施した業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
127	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)三和総合コンサル	大阪府営千鳥橋 住宅(建て替え)外構整備工事周辺建物等事後調査業務(第1工区)	20180620	20180808	1,319,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府営住宅の建て替え工事にかかる事後調査業務)が特定の者(事前調査業務を実施した業者)でなければ実施することができないものであるため。
128	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営豊中新千里東 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20180717	20190315	1,101,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
129	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	府営住宅管理システム改修	20180928	20190329	6,503,112	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改元対応業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
130	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	(株)高橋建築設計事務所	大阪府営堺宮園 住宅(建て替え)第1次団地変更基本設計業務	20180808	20181214	2,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(変更基本設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
131	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事監理業務(その2)	20180927	20190315	2,054,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
132	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)創英設計	大阪府営堺新金岡2丁3番 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20180911	20190220	1,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
133	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務変更契約書(第1回目)(泉州地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20181015	20190331	13,607,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
134	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	小林1級建築事務所 大阪事務所	大阪府庁舎本館(西館)撤去工事その他監理業務(その2)	20181117	20190315	3,736,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
135	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務変更契約書(第1回目)(堺市南区地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20181015	20190331	1,750,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
136	建築振興	建築振興	建設業許可グループ	株式会社 パソナ	建設業許可・宅地建物取引業免許申請受付等業務	20190101	20190301	17,496,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で、現に履行中の当該業者以外の者に履行させることが不利であるため。
137	都市居住	都市居住	彩都プロジェクト推進グループ	パナソニック(株)	彩都中部地区 府有地プロモーション映像作成業務	20190116	20190315	4,827,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(既存システム等による映像作成業務)が特定の者(既存システム等の保有者)でなければ実施することができないものであるため。
138	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)真鍋建築設計事務所	大阪府福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)新築工事監理業務(その2)	20190107	20190331	4,644,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
139	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)板垣建築事務所	大阪府営村野 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20181226	20190308	1,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
140	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	シーズ建築事務所	日本万国博覧会記念公園 自然観察学習館改修工事修正実施設計業務	20181205	20190228	1,285,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(修正実施設計業務)が特定の者(当該実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため。
141	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営千里青山台 住宅9号棟中層エレベーター設置事業基本設計業務	20181218	20190315	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(同団地における既実施設計契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
142	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)アイ・エフ建築設計研究所	大阪府営豊中新千里北 第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その5)	20181212	20190201	1,101,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
143	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)大和建築事務所	大阪府営八田荘住宅第2期耐震改修工事実施設計業務	20181217	20190315	939,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務の実施者)でなければ実施することができないものであるため。
144	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)林設計事務所	大阪府営堺竹城台4丁 第2期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その3)	20181225	20190315	895,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
145	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180402	20200331	3,762,828,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため
住宅まちづくり部(委託料)					H30. 4~5月	117 件	9,056,616,358 円			
					H30. 6~7月	11 件	60,445,280 円			
					H30. 8~9月	4 件	12,067,272 円			
					H30. 10~11月	3 件	19,093,800 円			
					H30. 12~H31. 1月	9 件	33,835,320 円			
					H31. 2~3月	1 件	3,762,828,000 円			
					合計	145 件	12,944,886,030 円			